

2017年3月19日

太田泰雄

マンスリーレポート (2017年3月度)

- ① 第12期全国人民代表大会 (全人代,日本の国会に相当) 第5回会議 (3月5日~16日)
全国の省・直轄市・自治区のほか大手企業や軍の代表約3000人(任期 5年)で構成

2017年の中国経済目標 ()内は2016年実績、 1元=16.6円

経済成長率目標	6.5%前後	(6.7%)
消費者物価の上昇率	3.0%	(2.0%)
財政赤字	3% (2.38兆元)	3% (2.18兆元)
都市部登録失業率	4.5%以下	(4%)
都市部新規雇用者数	1100万人以上	(1314万人)
現預金	12%前後	(11.3%)

李克強首相の「政府活動報告」

- * 習近平国家主席を共産党中央の「核心」と確認

李克強首相は5日の活動報告で「習近平同氏を核心とする党中央」など「習氏=核心」とする表現を6回も使う、習氏への細やかな気配り→独裁色固まる

- * 2017年のGDPの目標を16年の目標(6.5~7%前後)から引き下げ、6.5%前後とすると表明

- * 財政赤字の対GDP比率は3%、16年と同じだが、赤字額は2千億元(3.3兆円)の拡大を見込む、高水準のインフラ投資を続けるほか企業減税(9000億元)に力を入れる

- * 17年の金融政策の表現を「穏健」から「穏健中立」に改め、引き締め気味にする

17年の現預金総額と融資規模乃いずれも12%増と16年(13%増)から下げた、企業の借金依存を減らし、金融不安が起きるリスクを抑える

不良資産、債券の債務不履行(ファンドや運用会社など)影の銀行、インターネット金融などの蓄積しているリスクに厳重警戒する必要があると異例の強い表現でリスクに言及

- * 都市部の新規就業の目標は1100万人とし、16年より1000万人上積み、目標上げは3年ぶり

- * 生産能力の削減及び他相性の拡大

鉄鋼生産能力の削減 5000万トン前後 (昨年実績 6500万トン)

中国の15年末の粗鋼生産能力は11億3000万トン、生産量 約8億トン、過剰生産量は3億トン超、上記を達成してもなお過剰生産能力は過大)

石炭の削減目標 1.5億トン (昨年実績 2.9億トン)

石炭燃料の火力発電設備 削減目標 5000万kW

セメント、ガラス、銅なども生産能力削減に取り組む

*台湾独立派「断固反対・阻止」、香港独立派「前途なし」

*多国間協力体制を擁護し、保護主義に反対

トランプ米政権への対抗が念頭にありそうで、米国という明記こそないが、「脱グローバル化や保護主義の傾向が強まり、不確定要素が増している」と保護主義色の濃い政策をとるトランプ氏を間接的に批判した

*「海洋強国」建設を速め、権益を断固回る

中国国防費 7.0%増 1兆0443億元（17.2兆円）、1兆元を超えるのは初めて
日本の17年度予算案の防衛予算（5兆1251億円）やロシアの17年度軍事費の3倍以上

② 中国の 2月 輸出 1.3%減、輸入 38.1%増 1兆円の赤字、資源価格上昇で

2017年	2月		1~2月	
貿易額	2493.1億 ^{ドル}	15.8%増	5635.0億 ^{ドル}	13.3%増
輸出	1200.8億 ^{ドル}	1.3%減	3028.1億 ^{ドル}	4.0%増
輸入	1292.3億 ^{ドル}	38.1%増	2606.9億 ^{ドル}	26.4%増
貿易収支	-91.5億 ^{ドル}		421.3億 ^{ドル}	

2月の貿易収支は91.5億^{ドル}（1.04兆円）の赤字、赤字は3年ぶり、輸出が低迷する一方、原油や石炭などの資源価格の上昇で輸入が膨らんだ、ただ2月は春節の大型連休の影響で中国の統計は振れやすく、単月で貿易の先行きを判断するのは難しい

輸出は1.3%減の1200億^{ドル}、2か月ぶりに前年水準を下回った、米国、欧州、日本と主要輸出国が前年割れ、携帯電話や集積回路は好調だが、衣類など軽工業品が減った
輸入は38.1%増の1292億^{ドル}と大幅増、増加幅は12年2月以来5年ぶりの大きさ、主要な輸入品の原油が69.4%増と急増、石炭も膨らんだ、輸入量は横ばいだが、単価が上昇した、公共投資で中国景気が堅調なことも輸入を押し上げた

国・地域別貿易額 1~2月

EU	845.4億 ^{ドル}	8.1%増
米国	792.4億 ^{ドル}	11.6%増
（輸出 555.4億 ^{ドル} 4.4%増、輸入 237.0億 ^{ドル} 32.8%増 中国黒字 318.4億 ^{ドル} ）		
トランプは怒る？ でも黒字は主に中国進出 or 委託生産している米国企業の輸入		
東南アジア	687.9億 ^{ドル}	16.7%増
日本	426.6億 ^{ドル}	13.1%増
（輸出 201.7億 ^{ドル} 2.4%増、輸入 225.0億 ^{ドル} 24.7%増）		
韓国	405.3億 ^{ドル}	15.9%増
台湾	267.1億 ^{ドル}	19.5%増
オーストラリア	207.1億 ^{ドル}	47.2%減、インド 118.4億 ^{ドル} 14.7%減、
ロシア	115.8億 ^{ドル}	28.8%減、ブラジル 103.5億 ^{ドル} 36.6%減、
南ア	57.9億 ^{ドル}	29.1%減

東南アジアの内 ベトナム 140.5 億^{ドル} 16.2%増、マレーシア 129.8 億^{ドル} 20.0%増、シンガポール 115.7 億^{ドル} 22.1%増、タイ 112.7 億^{ドル} 10.4%増

③ 主要経済指標	2月	1~2月		
工業付加価値生産		6.3%増		
社会消費品小売総額	5兆7860億元	9.5%増		
都市	4兆9458億元	9.2%増		
農村	8502億元	11.8%増		
消費内訳 飲食	10.6%増、商品小売	9.4%増		
固定資産投資総額	4兆1378億元	8.9%増		
国有企業	1兆4662億元	14.4%増		
民間企業	2兆4977億元	6.7%増		
産業別				
第1次産業	886億元	19.1%増		
第2次産業	1兆4496億元	2.9%増		
第3次産業	2兆5996億元	12.2%増		
不動産開発投資	9854億元	8.9%増		
その内 住宅	6571億元	9.0%増		
不動産販売	1兆0806億元	26.0%増		
その内住宅	9121億元	22.7%増		
不動産販売面積 (万 ^m ²)	1億4054	25.1%増		
その内住宅	1億2439	23.7%増		
不動産在庫面積 (万 ^m ²)	7億0555	4.6%減		
その内住宅	4億0725	12.7%減		
消費者物価指数 (CPI)	0.8%増	1.7%増		
都市	0.9%増	1.8%増		
農村	0.6%増	1.4%増		
食品	4.3%減	0.9%減		
(前月比 豚肉	1.6%減、牛肉	0.9%減、羊肉	0.6%減、生野菜	26.0%減)
非食品	2.2%増	2.3%増		
工業品生産者出荷価格 (PPI)	7.8%増	7.3%増		
工業生産者仕入れ価格指数	9.9%増	9.1%増		

2月のCPIは0.8%上昇、前月(2.5%上昇)から減速、2015年1月(0.8%上昇)以来の低い伸び、春節の時期がずれたこと(1月)や、寒波が影響

PPI(卸売物価指数)は7.8%上昇、前月(6.9%上昇)から加速、5か月連続でプラス、2008年9月(9.1%上昇)以来、8年5か月ぶりの高い上昇率、エネルギー価格上昇に加え、過剰生産能力削減と景気持ち直しによる需要増が重なり、石油・天然ガス、石

炭、鉄鋼が大幅に値上がり、鉄鋼加工は 40.1%上昇（前月 37.7%上昇）、石油・天然ガスは 85.3%上昇（前月 58.5%上昇）となり、それぞれ前月から伸びが加速

1～2月の工業付加価値生産（工業生産）は 6.3%増加、昨年 12月（6.0%）から伸びが加速、半導体や自動車为好調なほか、過剰生産が指摘される鋼材も 4.1%増と回復
社会消費品小売総額（小売売上高）9.5%増、伸び率が 2ケタを下回るのは 2006年 2月以来 11年ぶり、減税規模が縮小した自動車の販売振るわなかった

（1～2月 自動車販売金額 5865億元（9.7兆円） 前年同期比 1.0%減、但し販売台数は 445.9万台 8.8%増）

固定資産投資は 8.9%増と 16年通年（8.1%増）より伸びが拡大、不動産開発投資も 8.9%増と 2年ぶりの高水準

統計局担当いわく「大方の予想よりもよかった、大都市以外の 3級、4級都市の不動産が売れている」、地価高騰に悩む北京や上海は厳しい住宅の購入制限を始めており、溢れたマネーが地方都市に向かっている（投機資金が有り余るか、投機好き！）

④ 中国住宅価格(前月比 1月比) 新築 56都市で上昇

主要 70都市新築住宅価格指数(2月) 上昇 56都市、下降 12都市、変わらず 2都市
主要 70都市中古住宅価格指数(2月) 上昇 55都市、下降 11都市、変わらず 4都市
前月比で上昇したのは 1月より 11都市増えた、上昇した都市が増えるのは昨年 8月以来 6か月ぶり、下落は 12で 8減り、横ばいは 2で 3減った

新築：深圳 99.4、南京 99.9、上海 100.2、北京 100.0、アモイ 99.9

昨年地価が高騰した北京、深圳、アモイなどの大都市は前月比で下落ないし横ばい、各地方政府が住宅ローンを規制、購入制限を強化したことが影響、値上がりしたのは 3級、4級と呼ばれる地方都市、これらの都市ではマンション販売が急増、購入制限であふれた大都市のマネーが流れ込んだ可能性がある

⑤ 中国の発電量

1～2月 9315億 kwh 6.3%増

⑥ 中国の電力消費量

	2月		1～2月	
全社会用	4488kwh	17.2%増	9356kwh	6.3%増
第1次産業	65	16.4%増	134	12.0%増
第2次産業	2957	21.4%増	6327	6.7%増
工業用	2906	21.9%増	5207	6.9%増
軽工業	453	14.9%増	1016	2.9%増
重工業	2453	23.3%増	5191	7.7%増
第3次産業	700	12.5%増	1428	7.3%増
生活用	766	7.2%増	1467	3.5%増

2月の電気消費量は 前年同期比 17.2%増、1～2月の電気消費量は、6.3%増、増加

幅は前年同期のそれを 4.3%上回っている、特に工業用電力消費量の伸びがマイナスからプラスへ

⑦ 製造業購買担当者景気指数 (PMI)

	財新/マークイット (民間)	中国国家统计局/物流購入連合会 (政府系)
12月	51.9	51.4
1月	51.0	51.3
2月	51.7	51.6

マークイット (調査対象 中小企業が多い) 2月は51.7で 前月より0.7ポイント上昇、輸出受注が上向き、好不況の境目50を8か月連続で上回った

政府系 (調査対象 大手国有企業が多い) 2月は51.6で、前月の51.3から上昇し、3か月ぶりの高水準になった、国内外の需要拡大が寄与した

⑧ 中国の2月の新車販売 2年振りマイナス=春節要因か

新車販売台数	2月		1-2月	
中国	193.9万台	22.4%増	445.9万台	8.8%増
うち乗用車	163.3万台	18.3%増	385.1万台	6.3%増
商用車	30.7万台	49.9%増	60.8万台	28.3%増
米国	133.4万台	1.1%減	247.7万台	1.4%減
うち乗用車	50.2万台	12.1%減	93.0万台	12.1%減
小型トラック	83.1万台	6.9%増	154.7万台	6.4%増
日本	48.5万台	7.4%増	88.6万台	6.3%増
登録車	31.2万台	13.4%増	57.0万台	11.2%増
軽自動車	17.3万台	2.0%減	31.6万台	1.6%減
中国自動車生産	216.0万台	33.8%増	452.9万台	11.1%増
うち乗用車	184.8万台	31.5%増	391.9万台	9.9%増
商用車	31.2万台	49.0%増	61.0万台	10.4%減

中国：2月の新車販売台数は前年同月比22.4%増、昨年は2月に始まった春節の大型連休が今年は1月に始まったことで営業日が増えたため、2月の大幅増となった、中国政府は1月から排気量1600cc以下の小型車向けの自動車取得税の減税幅を縮小した、メーカーは値引き幅を拡大するなど販売のテコ入れをした
減税幅の縮小の影響は昨年の駆け込み需要の反動減が中心で、自動車購入の需要は底堅い

1-2月乗用車販売の国別シェア及び前年同期比

中国	166.1万台、シェア	46.0%	前年比	12.6%増
ドイツ	72.3万台	20.0%		3.7%減
日本	45.9万台	12.7%		17.4%増
米国	44.9万台	12.4%		7.5%増

韓国	21.7万台	6.0%	22.1%減
フランス	10.0万台	2.8%	15.3%減

	2月		1-2月	
日産	74830台	23.0%増	194241台	3.1%増
トヨタ	81900台	25.1%増	183600台	3.6%減
ホンダ	81125台	41.4%増	194169台	17.9%増
マツダ	15783台	22.3%増	40804台	5.0%増

2月の日系メーカー4社が発表した中国新車販売はトヨタ 25.1%増、日産 23.0%増、ホンダ 41.4%増、マツダ 22.3%増、今年1月から小型車にかかる取得税の減税幅が縮小されたが、日系各社は引き続き、減税対象の小型車を中心に好調、日産とホンダは SUV も好調

米国：2月の新車販売台数は 1.1%減、GMはSUVなど「小型トラック」が好調で販売を伸ばしたが、セダンなど「乗用車」が低迷から抜け出せず、トヨタは苦戦した、全体では1月比ほぼ横ばいで、高い水準を維持しているが、各社の値引き原資となる販売奨励金（インセンティブ）も高水準で推移しており、需要を先食いしているとの見方も根強い

GM 23.7万台 4.1%増、フォード 20.7万台 4.0%減、FCA 16.8万台 10.1%減、トヨタ 17.4万台 7.2%減、ホンダ 12.2万台 2.3%増、日産 13.6万台 3.7%増、現代 9.6万台 6.9%減、Mercedes 2.7万台 7.2%増、VW 2.5万台 12.7%減、BMW 2.3万台 0.3%増

日本：2月の新車販売台数は7.4%増の48.5万台、4か月連続でプラス、軽自動車は前年を下回ったが、排気量660cc超の登録車はトヨタなどの新型車が好調で、販売に寄与した 登録車は13.4%増の31.2万台と7か月連続で前年同月を上回った、2月単月で30万台を超えるのは消費税増税前の2014年2月以来3年ぶり

トヨタ 14.5万台 29.7%増、日産 4.7万台 12.8%増

ホンダ 3.4万台 5.9%減、マツダ 1.6万台 10.9%減

スバル 1.3万台 13.4%増、スズキ 1.0万台 9.4%増

⑨ 中国外貨準備 3兆ドル 回復

17年2月末 外貨準備高 中国 3兆0051億ドル（342兆円）1月末比 69億ドル増

日本 1兆2323億ドル（140兆円）1月末比 7.7億ドル増

中国：2016年6月以来の増加で、2か月ぶりに3兆ドルの大台を回復、海外送金や外貨両替の規制を強化したことで、資金流出や元安圧力が一時的に和らいだ

中国経済への先行き不安から、昨年末から資金が海外に流出、人民元安になる

日本：2か月連続で前月を上回った、債券の利息収入があったほか、金価格が上昇したことで保有する金の時価評価額が上がった

⑩ 対中投資

2017年1～2月 世界 1386.8億元(2.3兆円) 前年比 2.3%減
 1～2月 設立認可された外商投資企業 3860社 13.7%増
 サービス部門への直接投資 1038.9億元(1.7兆円) 2.1%増 シェア 74.9%
 製造業への直接投資 336.3億元(0.6兆円) シェア 24.3%
 国別 香港 22.7%増、台湾 29.9%増、EU 13.8%増

⑪ 中国からの海外直接投資(金融業を除く)

1～2月 122ヵ国・地域の1475社に投資、
 投資額 52.8%減の924.2億元(1.5兆円)、人民元防衛のため投資抑制

⑫ 訪日客 2017年2月 前年同期比 7.6%増 203.6万人 JNTO発表

	2017年2月	伸び率	2017年1～2月	伸び率
総数	203.6万人	7.6%	433.2万人	15.7%
韓国	60.0万人	22.2%	122.5万人	21.8%
中国	50.9万人	2.0%	114.0万人	17.0%
台湾	34.3万人	-1.7%	69.4万人	3.6%
香港	14.1万人	-7.4%	32.6万人	17.8%
米国	7.4万人	8.8%	16.2万人	12.7%
タイ	7.5万人	22.5%	14.0万人	14.6%
豪州	4.1万人	13.5%	10.2万人	10.7%

2017年1～2月 訪日客 伸び率 マレーシア 6.1万人 23.0%、フィリピン 5.2万人 39.7%、ベトナム 4.4万人 34.6%、カナダ 4.1万人 17.7%、インドネシア 4.0万人 57.2%、英国 4.0万人 5.6%、シンガポール 3.8万人 7.2%、フランス 2.8万人 6.1%

2017年2月の訪日客は 203.6万人、2016年2月を14万人以上上回り、2月としては過去最高

昨年2月であった旧正月休暇が1月末に始まったことに加え、閏年であった昨年に比べて、2月の日数が1日少なかったことなどから、訪日客全体の伸び率は一桁にとどまった、そのような中、航空路線の新規就航・増便、クルーズ船寄港数の増加、これまでの継続的な訪日旅行プロモーションの効果などが訪日需要の増加に寄与した

⑬ 中国資本規制、日本企業に影、海外送金ストップ続出、人民元の国際化揺らぐ

人民元と外貨の双方で国境をまたぐ取引を抑える中国の資本規制が、日本企業の活動に影を落とし始めた、現地事業の売却代金が受け取れなくなったり、日本への送金が止まったりする例が続出

中国は2016年に円換算で30兆円超が海外流出、当面規制を優先せざるを得ず、人民元の国際化が揺らいている

元は今後も値下がりするという疑念から、元の資金流出が止まらなくなっているのが背景にある

- ⑭ 偽造品暴く退治人ピンチ、賠償金に群がる「ニセ者」中国当局規制へ
偽物商品を探し出しては、商品を作った企業や売った店から賠償金を取る、それを職業にしている「プロの偽物退治人」、偽物を売っての「ぼろもうけ」が横行する中国社会では、「偽物退治人」は英雄視されてきた
ところが 輸入品に対し「食品安全法で義務付けられている中国語表示がなかった」
とか、品質保持期限が切れた食品を自ら運び込み、それを購入して賠償金を得るものがいたりと儲ける対策を講じる輩が出てきた
中国政府は「プロの偽物退治人」を消費者権益保護法で賠償金を請求できる当事者から外そうとしている
中国の企業数は、登録されているものだけでも 8400 万社、取り締まる工商総局の人員 40 万人、当局の人員不足のほか、職務怠慢もあり取り締まりは難しい
偽物の輸出元 中国 63.2%、香港 21.3%、トルコ 3.3%、そのほか 12.2%
- ⑮ 中国の少子化 政策対応の余地、第 2 子奨励には財政支出を
2015 年末「一人っ子政策」を廃止、すべての夫婦に第 2 子の出産を認めた
16 年の出生数は 1786 万人と前年比 131 万人増加
一応出産制限の緩和に反応があったが、中国には政策対応の余地が残る
国際的にみても、出産や育児への支援が充実するほど、出生意欲や出生率が高まる
制度変更だけでなく、財政支出を含めた環境整備が不可欠（日本も同じ）
労働力不足を補うためには定年延長も有効な手段だが、中国の労働者は年齢が高いほど
教育水準が低く、労働市場における競争力が低い
- ⑯ パックご飯 中国開拓 中間層の胃袋に照準、権益問題を回避、販売価格抑制
中国の米消費量は日本の約 20 倍、タイや台湾など周辺国から 500 万トンを輸入するコメの輸入大国、日本のコメ（精米）の中国向け輸出は 568 トン、3 億円、中国でのシェア 9 千分の 1
背景には「検疫」という非関税障壁、中国は日本のコメについて「カツオブシムシ」と呼ばれる特殊な虫が付着している可能性がある」と主張、横浜市にある 2 か所の燻蒸倉庫で殺虫処理したコメでないと輸入を認めていない
対中輸出を少しでも前進させようと、政府が着目したのが「パックご飯」、電子レンジで温めて食べるパックご飯なら厳しい検疫と関係ない
農林水産省と JETRO が旗を振り、中国でパックご飯を売る「官製イベント」が動き出そうとしている
日本のコメは 1 キロ 1779 円、中国の現地産は 126～607 円 著しい価格差がある、1 パック 300 円強で売るパックご飯なら、現地産の類似品との価格差は約 3 倍に収まり、厚みを増す中国の中間層にも何とか手が届く、「モノではなくコトでどう売るか」
新しい食べ方など現地の消費者に寄り添った提案ができるかが、今後の輸出を左右する
以上